

財政事情の公表

令和6年度 上半期

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

大阪広域環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月1日と12月1日に組合財政状況について公表します。

今回は、令和6年度上半期分(令和6年4月1日～令和6年9月30日)として、令和6年9月30日現在における予算の執行状況や組合財産の現在高等についてお知らせします。

大阪広域環境施設組合

1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(令和6年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及び負担金	14,790,903	7,407,650	50.1%
2. 使用料及び手数料	9,428	9,658	102.4%
3. 国庫支出金	335,097	0	0.0%
4. 財産収入	12,833	16,830	131.1%
5. 諸収入	3,283,527	2,324,812	70.8%
6. 組合債	1,439,400	0	0.0%
7. 繰越金	0	5,469	
合計	19,871,188	9,764,419	49.1%

歳出

(単位:千円)

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	3,373	578	17.1%
2. 総務費	673,004	213,385	31.7%
3. 廃棄物処理費	17,260,462	4,160,182	24.1%
4. 公債費	1,929,818	705,787	36.6%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	19,876,657	5,079,932	25.6%

2. 構成市分担金の概況

(単位:千円)

構成団体	令和6年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	12,438,883	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	6,230,204
八尾市	1,077,492		539,482
松原市	543,187		271,882
守口市	731,341		366,082
合計	14,790,903		7,407,650

令和6年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破砕処理に関する経費	ごみ破砕処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

3. 組合財産の現在高(令和6年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	206,364.01㎡	30,008,666	焼却工場等建物
工作物	13件	14,557,475	焼却炉、煙突等
物品	113点	96,090	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計	—	44,664,099	—

4. 組合債及び一時借入金の状況(令和6年9月30日現在)

(1) 組合債

焼却工場や破砕施設の施設整備に係る整備事業費などの一部は地方債を発行し、それを財源としています(組合成立前に大阪府で発行した地方債については、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪府から承継しています)。大阪広域環境施設組合が発行又は大阪府から承継した地方債を組合債と呼び、その現在高は、9,901,047千円です。

また、大阪府から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪広域環境施設組合が負担することになっており、その借入金の現在高は、5,635,060千円です。

(2) 一時借入金

令和6年9月30日現在ありません。

令和5年度

大阪広域環境施設組合
一般会計決算概要

令和6年12月

1. 予算の主な執行状況

第1 総括

大阪広域環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市・守口市の4市で構成される特別地方公共団体であり、構成市から排出される一般廃棄物の処理・処分を共同で行うことを目的としている。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3R（スリーアール Reduce（リデュース）：発生抑制（ごみを出さないようにする）、Reuse（リユース）：再使用（使えるものは何度も使う）、Recycle（リサイクル）：再生利用（ごみとせず資源として利用する））を行ってもなお発生するごみを減量減容するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、ごみ処理過程の中で、焼却処理時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、破砕処理時における金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震や大型台風といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪広域環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理・埋立処分事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

令和5年度予算については、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費とともに、鶴見工場の建替事業等に係る事業費を計上した。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を令和5年度のごみ量割を基本として構成市で分担するものである。

歳入及び歳出の当初予算額は、172億8,192万9,000円を計上、1回の補正予算を経て1億5,673万8,000円を減額し、予算現額は171億2,519万1,000円となった。

歳出決算は、支出済額166億8,697万5,875円で、予算現額に対して4億3,821万5,125円の減（執行率97.4%）となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているが、令和5年度については、歳出予算で546万9,200円の繰越が生じたことから、収入済額は支出済額に歳出予算の繰越に係る財源として546万9,200円を加えた166億9,244万5,075円となっている。

第2 主要な事業の成果

1. 歳入

(1) 発電収入

歳入決算における発電収入については、安定運転による売電量の増等により増収となり、構成市の分担金の削減に寄与した。

- ・電力会社電力売払収入 6,280,119,743円（売電量 3億2,422万kWh）
- ・その他施設電力売払収入 36,259,862円（売電量 292万kWh）

2. 歳出

(1) 議会費

議会運営として、定例会2回、臨時会2回を開会した。

(2) 総務費

本庁舎の庁舎管理、財務会計・人事給与システム等のサービス利用等を適切に行うことにより、組合の総務管理を円滑に行うと共に必要な経費を支出した。

(3) 廃棄物処理費

① 焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場6工場において、構成市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

一方、関係法令で義務付けられた法定点検や各設備の機能回復ならびに保全のための定期整備工事を適切に行った結果、施設の安定稼働を実現できた。

令和5年度焼却処理実績

年間焼却処理量		998,825,466 kg
内 訳	大阪市	874,038,326 kg
	八尾市	62,705,690 kg
	松原市	28,093,200 kg
	守口市	30,454,660 kg
	他都市	3,533,590 kg

工場別焼却処理量

西淀工場	149,821,500 kg
八尾工場	147,709,140 kg
舞洲工場	201,982,620 kg
平野工場	253,643,386 kg
東淀工場	117,157,930 kg
住之江工場	128,510,890 kg
合計	998,825,466 kg

② 破碎処理

破碎処理については、舞洲工場の破碎処理設備において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

令和5年度破碎処理実績

年間破碎処理量		8,376,970 kg
	うち資源化量	1,508,630 kg

③ 埋立処分

ごみ焼却工場6工場から排出される焼却残滓を、陸上輸送により、北港処分地または大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の埋立処分場へ輸送し、埋立処分を行った。

北港処分地においては、設備の定期的な整備工事の実施を行うとともに汚水や発生ガスへの公害防止対策を講じながら適正な維持管理に努めた。

令和5年度埋立処分実績

年間埋立処分量		145,776,990 kg
内訳	北港処分地	74,733,570 kg
	フェニックス	71,043,420 kg

工場別残滓搬出量

鶴見工場	777,600 kg
西淀工場	25,362,960 kg
八尾工場	20,680,930 kg
舞洲工場	29,413,250 kg
平野工場	36,038,030 kg
東淀工場	15,532,050 kg
住之江工場	17,972,170 kg
合計	145,776,990 kg

④ 技術調査・研究

ごみ焼却工場における、排ガス、排水、飛灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、調査・研究を行った。

2. 一般会計歳入歳出決算総括

歳入

(単位：円)

款	予算現計 (A)	決算額 (B)	前年度決算額 (C)	比較増△減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 分担金及び負担金	10,969,945,000	9,936,172,053	10,222,963,422	△ 1,033,772,947	△ 286,791,369
2 使用料及び手数料	8,218,000	9,461,714	7,612,795	1,243,714	1,848,919
3 国庫支出金	38,620,000	40,677,000	2,674,863,000	2,057,000	△ 2,634,186,000
4 財産収入	12,834,000	13,686,690	16,883,800	852,690	△ 3,197,110
5 諸収入	6,011,574,000	6,611,447,618	4,904,363,474	599,873,618	1,707,084,144
6 組合債	84,000,000	81,000,000	5,791,000,000	△ 3,000,000	△ 5,710,000,000
歳入合計	17,125,191,000	16,692,445,075	23,617,686,491	△ 432,745,925	△ 6,925,241,416

歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 計 (A)	決 算 額 (B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 議 会 費	3,352,000	1,168,651	1,158,461	△ 2,183,349	10,190
2 総 務 費	602,343,000	557,296,558	515,769,346	△ 45,046,442	41,527,212
3 廃 棄 物 費 処 理 費	14,536,154,000	14,156,488,964	22,095,726,079	△ 379,665,036	△ 7,939,237,115
4 公 債 費	1,973,342,000	1,972,021,702	1,005,032,605	△ 1,320,298	966,989,097
5 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 10,000,000	0
歳 出 合 計	17,125,191,000	16,686,975,875	23,617,686,491	△ 438,215,125	△ 6,930,710,616

3. 款 項 目 別 決 算

歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1	分担金及び負担金		10,969,945,000
	1	分担金	10,969,945,000
		1 分担金	10,969,945,000
2	使用料及び手数料		8,218,000
	1	使用料	8,218,000
		1 使用料	8,218,000
3	国庫支出金		38,620,000
	1	国庫補助金	38,620,000
		1 廃棄物処理国庫補助金	38,620,000
4	財産収入		12,834,000
	1	財産売払収入	12,834,000
		1 物品売払収入	12,834,000
5	諸収入		6,011,574,000
	1	雑入	6,011,574,000
		1 廃棄物処理収入	5,895,329,000
		2 雑入	116,245,000
6	組合債		84,000,000
	1	組合債	84,000,000
		1 清掃債	84,000,000
		歳 入 合 計	17,125,191,000

(単位：円)

収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
9,936,172,053	△ 1,033,772,947	90.6	59.5
9,936,172,053	△ 1,033,772,947	90.6	59.5
9,936,172,053	△ 1,033,772,947	90.6	59.5
9,461,714	1,243,714	115.1	0.1
9,461,714	1,243,714	115.1	0.1
9,461,714	1,243,714	115.1	0.1
40,677,000	2,057,000	105.3	0.2
40,677,000	2,057,000	105.3	0.2
40,677,000	2,057,000	105.3	0.2
13,686,690	852,690	106.6	0.1
13,686,690	852,690	106.6	0.1
13,686,690	852,690	106.6	0.1
6,611,447,618	599,873,618	110.0	39.6
6,611,447,618	599,873,618	110.0	39.6
6,467,278,421	571,949,421	109.7	38.7
144,169,197	27,924,197	124.0	0.9
81,000,000	△ 3,000,000	96.4	0.5
81,000,000	△ 3,000,000	96.4	0.5
81,000,000	△ 3,000,000	96.4	0.5
16,692,445,075	△ 432,745,925	97.5	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1	議会費		3,352,000	1,168,651
	1	議会費	3,352,000	1,168,651
		1 議会費	3,352,000	1,168,651
2	総務費		602,343,000	557,296,558
	1	総務費	602,343,000	557,296,558
		1 総務費	602,343,000	557,296,558
3	廃棄物処理費		14,536,154,000	14,156,488,964
	1	廃棄物処理費	14,536,154,000	14,156,488,964
		1 廃棄物処理費	14,536,154,000	14,156,488,964
4	公債費		1,973,342,000	1,972,021,702
	1	公債費	1,973,342,000	1,972,021,702
		1 元金	1,874,295,816	1,874,295,816
		2 利子	99,046,184	97,725,886
5	予備費		10,000,000	0
	1	予備費	10,000,000	0
		1 予備費	10,000,000	0
歳 出 合 計			17,125,191,000	16,686,975,875

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	2,183,349	34.9	0.0
0	2,183,349	34.9	0.0
0	2,183,349	34.9	0.0
0	45,046,442	92.5	3.4
0	45,046,442	92.5	3.4
0	45,046,442	92.5	3.4
5,469,200	374,195,836	97.4	84.8
5,469,200	374,195,836	97.4	84.8
5,469,200	374,195,836	97.4	84.8
0	1,320,298	99.9	11.8
0	1,320,298	99.9	11.8
0	0	100.0	11.2
0	1,320,298	98.7	0.6
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
5,469,200	432,745,925	97.4	100.0

4. 性質別決算状況

歳出

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	5,547,650,332	33.2	4,914,976,893	20.8	632,673,439	12.9
人件費	3,571,204,407	21.4	3,909,944,288	16.6	△ 338,739,881	△ 8.7
公債費	1,976,445,925	11.8	1,005,032,605	4.2	971,413,320	96.7
投資的経費	377,426,595	2.3	9,892,690,721	41.9	△ 9,515,264,126	△ 96.2
普通建設事業費	377,426,595	2.3	9,892,690,721	41.9	△ 9,515,264,126	△ 96.2
補助事業費	163,305,400	1.0	9,671,026,100	41.0	△ 9,507,720,700	△ 98.3
単独事業	214,121,195	1.3	221,664,621	0.9	△ 7,543,426	△ 3.4
その他の経費	10,761,898,948	64.5	8,810,018,877	37.3	1,951,880,071	22.2
物件費	4,768,512,668	28.6	3,719,265,793	15.7	1,049,246,875	28.2
維持補修費	5,953,370,830	35.7	5,043,399,680	21.4	909,971,150	18.0
補助費等	40,015,450	0.2	47,353,404	0.2	△ 7,337,954	△ 15.5
歳出合計	16,686,975,875	100.0	23,617,686,491	100.0	△ 6,930,710,616	△ 29.3

5. 職員費決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)
給 料	1,615,193,000	1,599,086,774	16,106,226	99.0
職員手当等 ^(※)	1,458,254,000	1,350,472,038	107,781,962	92.6
共 済 費	642,826,548	614,757,543	28,069,005	95.6
災 害 補 償 費	403,452	325,452	78,000	80.7
合 計	3,716,677,000	3,564,641,807	152,035,193	95.9

※職員手当等の内訳	1,350,472,038 円
扶 養 手 当	58,721,318 円
地 域 手 当	266,477,191 円
管 理 職 手 当	14,808,000 円
超 過 勤 務 手 当	36,638,864 円
通 勤 手 当	100,439,489 円
特 殊 勤 務 手 当	56,062,860 円
退 職 手 当	15,894,557 円
住 居 手 当	20,009,245 円
児 童 手 当	18,025,000 円
管理職員特別勤務手当	138,500 円
期 末 勤 勉 手 当	714,227,655 円
夜 間 勤 務 手 当	49,029,359 円

6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		5年度 起債額	5年度 元金償還額	
1 普通債	11,939,559	81,000	1,437,331	10,583,228
(1) 衛生債	11,939,559	81,000	1,437,331	10,583,228
2 特別事業債	0	0	0	0
合 計	11,939,559	81,000	1,437,331	10,583,228
1 地方債償還債務負担金	6,072,025	0	436,965	5,635,060
合 計	6,072,025	0	436,965	5,635,060